

公益社団法人 日本交通計画協会(JTPA)は、「都市と交通」分野における既成概念に囚われないアプローチやゴールを目指し、研究部会や自主研究による調査研究や、受託調査などによる実務実践、講習会等による得られた知見の幅広い周知により、まちづくりのスパイラルアップを行っています。2025年度は、国土交通省が新たに設立した「都市交通施策の再整理に関する検討会」の業務支援や、JR広島駅ビルへの路面電車の乗り入れの実現を支援するなど、新しいフェーズの「都市交通」を象徴する様々な事業に携わってきました。

LRTが広島の都心を変える

広島都心の東の拠点である広島駅再整備に伴う駅ビル乗入や全国に先駆けた路面電車速度向上の実現に寄与

▶▶ 広島駅前大橋ルートの開業

広島電鉄のJR広島駅ビル2階への乗り入れ事業「広島駅前大橋ルート」は2025年8月3日に開業を迎えました。

駅での乗換え利便性向上と八丁堀・紙屋町など都心部への速達性が上がり利用者2割増の効果が発現しています。



広島電鉄提供



広島電鉄提供

▶▶ 路面電車の循環線開業

広島駅前大橋ルートの整備にあわせて、既存ルートの一部改良した広島電鉄「循環線」が2026年3月28日に開業しました。直接都心にアクセスできなかった段原線沿線の利便性が向上し、回遊性が高まりました。



▶▶ 路面電車(十日市町～別院前)の最高速度50km/h化の実現

広島電鉄横川線の一部区間で、軌道運転規則の例外取扱いが2月16日に許可され、最高速度50km/hの運転が可能となりました。

これは、1954年に最高速度が40km/hに上げられて以来、72年ぶりの改定になります。

路面電車の速達性が確保でき自動車に負けない街の軸を支える公共交通としてさらなる活躍が期待されます。各地で同様の取組みがなされ路面電車からLRTへ進化を後押ししていきます。

JTPAは、これまでのノウハウを活かし許認可取得への支援、エビデンスの作成を行い、これらの取組みの実現に寄与いたしました。

速度向上試験中

十日市町⇄別院前



1000形電車も
自動車同様

最高速度
50 km/h

で走ります。

広島電鉄株式会社

◆受託業務

都市交通分野の新たなフェーズへの検討支援・機運醸成

国土交通省都市局主催の検討会・全国会議の開催を支援

▶▶ 都市交通施策の再整理に関する検討会

コンパクトで持続可能な都市構造の実現や外出を促すウォーカブルな都市空間の創出に向け、改めて都市交通施策を再整理し、今後必要な施策の方向性を検討する「都市交通施策の再整理に関する検討会」（継続中）の実施支援を行いました。



▶▶ 全国シェアサイクル会議

シェアサイクルに関する経験やノウハウ共有の場である「全国シェアサイクル会議」の開催を支援しました。名古屋で開催の今回は、名城大学 松本教授による基調講演や市の事例紹介、国土交通省からの話題提供、実機のデモ展示やポスターセッション等のプログラムで、知見の共有と交流を図りました。



▶▶ 駅まち・沿まち全国会議

自治体と鉄道事業者の連携を促す「鉄道沿線まちづくり・駅まちづくり全国会議」の開催を支援しました。

優良事例紹介や国土交通省とのクロストーク、沿線まちづくりガイドライン改訂の骨子を紹介し、広く知見の共有を図るプログラムとしました。



地域特性を活かした魅力ある駅周辺の形成

下丸子駅周辺地区の将来像具体化に向けて、グランドデザイン及び都市基盤整備方針策定業務を支援

▶▶ 多様な主体と進める駅周辺まちづくり

大田区下丸子駅周辺地区において、グランドデザインおよび都市基盤整備方針の策定業務を支援しました。地域住民、企業など多様な関係者が参画する検討会の運営支援を行うとともに、アンケート調査や意見募集、パブリックコメントの実施を通じて地域ニーズの把握・分析を行いました。

また、駅前広場や歩行者空間のあり方、踏切による交通課題への対応、回遊性向上に向けた空間形成などについて検討を進め、将来のまちづくりの方向性を整理しました。さらに、社会実験の企画・運営や関係機関との調整を通じて、実現性を踏まえた整備方針の取りまとめを支援し、地域特性を活かした魅力ある駅周辺空間の形成に向けた取組みに寄与しました。



自動車中心のまちづくりからの転換

人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめく「ゆっくり」を軸としたまちづくりを推進

▶▶ SIPスマートモビリティ「スマイルスピード 速度表示機社会実験in杉並」の実施

ヨーロッパを中心とした海外では、「ゾーン30」や「出会いの空間」など、まちづくりの観点から市街地での速度を抑える取組みが積極的に行われており、そのツールのひとつとして速度計測表示機が使用されています。

内閣府SIP第3期「スマートモビリティプラットフォームの構築」の一環として一般財団法人運輸総合研究所とともに、ゾーン30が設定されている杉並区道において、国内初の実証となる速度計測表示機「スマイルスピード」設置実験を行い、展開方策や有効性を検証しました。



実証実験(杉並区)の様子 30km/h以下の表示

30km/h超えの表示

◆研究部会の活動

1 ライトレール研究部会

1990年に設立 わが国におけるLRTのさらなる普及や利便性の向上に向けた取組みを実施



海外調査(ヘルシンキ)

▶▶ 北欧における公共交通調査団 ～路面公共交通を中心に～

都市交通施策の先進的な取組みを進めている地域を視察する調査団を年に一度企画しています。

2025年度は北欧4都市を視察。うち2都市で交通事業者への公式訪問を行い、日々のオペレーションから雇用促進に向けた取組みなど、幅広い項目について意見交換を行いました。

▶▶ LRTの普及に向けた活動

全国路面軌道連絡協議会や路面公共交通研究会と連携したシンポジウムの実施のほか、会員相互理解の促進に向けた見学・交流会、国内視察会を実施しています。



2 BRT等新たなバス交通システム研究部会

2021年に設立 都市内の基幹公共交通軸を担う高水準のバスシステムの可能性について探求

▶▶ 欧州における新たなバス交通システムを中心とした都市内公共交通システム調査団



海外調査(ナント)

欧州における先進的なバス交通システム(BHNS・BRT)の実態を調査するため、フランスおよびオランダ各都市の現地調査や研究機関、交通事業者、バスメーカーを訪問しました。それらを踏まえ、公共交通の高質化、電動化、データ活用による運行最適化などの先進事例を調査し、日本への導入可能性と課題を調査しました。

▶▶ BRT等新たなバス交通システム研究部会 シンポジウム



「新たなバス交通システムが未来のまちの風景を変える」をテーマに、シンポジウムを開催しました。これまでのバス交

通の概念を転換すべく、新たなバス交通システムの可能性について、中村文彦部会長をはじめ有識者の方々の発表およびパネルディスカッションを行いました。

▶▶ 提言書「新たなバス交通システムが未来のまちの風景を変える」

研究活動成果を踏まえ、実現にむけた考え方や方策についての提言をまとめJTPAのホームページに公開しました。

新たなバス交通システムが未来のまちの風景を変える



2025.8
全日本交通計画協会
BRT等新たなバス交通システム研究部会

3 駅・周辺地区まちづくり研究部会

2003年に設立 駅・周辺まちづくりに関する調査研究、情報発信を実施

鉄道駅周辺のまちづくりは、連続立体交差事業や土地区画整理事業等を通じて進められてきました。

近年は交通結節機能の強化や新たな都市交通整備、事業費縮減などが課題となっています。本研究部会は、駅を核とした賑わいあるまちづくりの実現に向けて、調査・研究や提案を行っています。

4 新交通システム研究部会

1971年に設立 新交通システムのわが国における導入を促進、そして海外へ展開

国内で培った実績をもとに、新興国などモータリゼーションの進む都市が直面する交通分野の課題解決のため、国際関係団体等との連携、研究等を通じ、新交通システムの海外展開の促進に努めています。

◆自主研究の活動

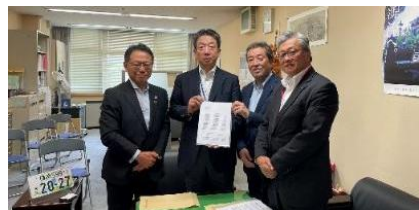
1 沿線まちづくりに関する研究

鉄道事業者と有識者等による研究会を組成し、これからの沿線まちづくりのあり方について検討を実施

▶▶ 国土交通省への提言書の提出

沿線住民の新しい暮らし方に沿ったまちづくりについて、鉄道事業者と地域・自治体などが連携を取りながら進める「これからの沿線まちづくりのあり方」に関する「沿線まちづくり研究会」を**鉄道事業者19社**と行っています。

これまで2か年の研究成果を「連携・共創型沿線まちづくり」として取りまとめ、国土交通省都市局長に「**沿線まちづくりの推進に関する提言**」を提出しました。



▶▶ 沿線まちづくりシンポジウム2025

研究会での研究成果の周知をはじめ、鉄道事業者と自治体による連携・共創の事例紹介などを通じ、広く地方公共団体、関連事業者などに周知する「**沿線まちづくりシンポジウム2025**」を開催し、約1000名の参加者という大きな反響を得ました。

▶▶ 千葉都市モノレール沿線での実践スタディ

● 駅空間の利活用に関する社会実験の実施

沿線全体の価値向上を見据えた取組みの第一弾として駅空間を活用したマルシェを開催。

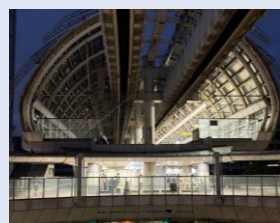
企画・運営の支援を通じて、駅を起点とした賑わいにつながる有効な手法を検証しました。



実際のフィールドで行政・事業者・地域関係者との検討や実験を実施

● 研究から実装へ 駅カルテへの反映

本研究の知見を活かし、単なるデータの記録ではなく、将来の持続可能なまちづくりを推進するための土台とすべく、受託業務で作成する駅カルテにつなぎました。



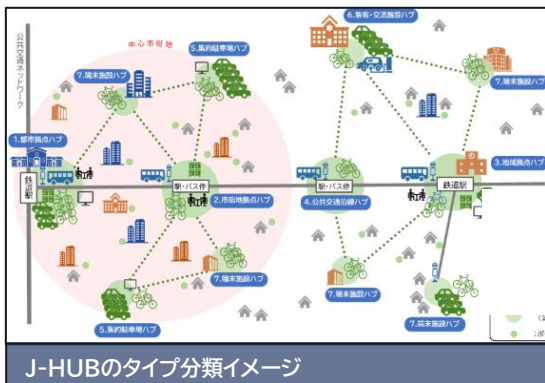
各駅周辺の地域資源・個性を可視化することで、沿線まちづくりの取組みを後押ししました。

2 わが国におけるモビリティ・ハブのあり方に関する研究

▶▶ アセット活用によるモビリティ・ハブの展開

早稲田大学森本研究室との共同研究の中間取りまとめとして、「**アセット活用によるモビリティ・ハブの導入と展開**」**中間とりまとめ【概要版】**をJTPAのホームページに公開しました。

モビリティ・ハブの普及展開は、コンパクト＋ネットワークの都市構造の実現に向けて、大変重要な要素として認識しています。



3 今後の交通結節点等の整備のあり方に関する研究

▶▶ 結節点講習会の実施・支援

地方自治体が抱える交通結節点整備や連続立体交差事業に関する課題等への対応を図るため、地方整備局等の講習会の支援を行いました。

● 大阪府連続立体事業協議会講演会

(2025.11.26)

● 関東地方整備局交通結節点等の整備に関する講習会及び個別相談会<9地区>

(2026.2.19)

その他の研究

- ・ウォーカブルに関する総合的研究
- ・地区交通に関する研究 等

セミナー等の公益事業実績

- ・「都市と交通」新春講演会・発表会、賀詞交歓会 (2026.1.13)
- ・「都市と交通」実践セミナー 『街路交通施策とカーボンニュートラルなまちづくり』 (2025.9.8)
- ・「都市と交通」エッセンスセミナー 計3回開催 (2025.6.26、2025.12.17、2026.2.5)
- ・広報誌「都市と交通」計4号発刊 (第135号～第138号)

